

平成 21 年度 環境人材育成コンソーシアム準備会 事業報告書

■ 環境人材育成コンソーシアム準備会の事業

1. 基盤的事業としての「出会い・交流の場」の提供事業

環境人材育成に関する情報交流及び連携促進を目的として、「連続セミナー ～持続可能な社会の構築に向けた環境人材育成のあり方～」を開催した。本セミナーは、環境政策・環境保全への取組の動向を切り口に「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」をテーマとして、持続可能な社会の実現に向けた企業、大学、政府、NGO 等の環境人材育成への取組についての最新情報を提供しつつ、参加者の情報交流、意見交換を行うことを目的としている。昨年度は、関東地域、中部地域、関西地域において合計 5 回のセミナーを開催した。

2. 環境人材育成情報インフラ構築事業

担当幹事：鶴野 公郎氏（中部大学国際関係学部教授）

環境人材育成に関する情報を共有・発信するプラットフォームの構築を目指して、情報インフラ及びデータベースの作成に取り組んできた。昨年度は、情報インフラ及びデータベースのシステムやコンテンツについて検討するとともに、環境人材育成プログラムの開発や運用に活用できる情報インフラについての情報収集を行った。

3. 環境人材育成に係る国際交流・協力事業

平成 21 年 11 月 16～17 日に開催された「日中韓環境教育ネットワークシンポジウム及びワークショップ」（主催：環境省）に参加し、海外の高等教育における人材育成に関する先進的な事例を収集するとともに、ワークショップにおいては、本会事務局より、産学官民連携による環境人材育成に係る日本の取組を事例として「環境人材育成コンソーシアム」の活動概要と本年度の活動の具体例を紹介した。

同年 11 月 14～17 日に開催された「日中韓環境学生サミット（TESS）」（主催：環境省、協力：環境人材育成コンソーシアム準備会、全国青年環境連盟（エコ・リーグ））では、各国で環境活動を積極的に推進している学生より、環境活動の現状についての報告や今後の連携の可能性が議論された。

4. 広報・普及啓発事業

本会は、環境人材育成に関わる情報交換、人材交流、産学官民連携による共同事業実施等を行うための実践的なプラットフォームとなることを企図している。そのため、本会の存在意義、存在価値を高め、本会の活動内容、および産学官民連携による環境人材育成の重要性について、パンフレットの配布やセミナーの実施などによる普及啓発活動を行った。さらに、本会の活動充実のため、広く産学官民からの会員獲得のために、広報、普及活動を行った。また、本会会員に対して、メールニュースやパンフレットなどを用いて、情報発信を目的とした事業活動に関しての広報を行った。

■ 環境人材育成コンソーシアム準備会と事務局担当組織の協働実施事業

1. 「環境力」を有する T 字型人材育成プログラム構築事業

担当幹事：高月 紘氏（石川県立大学教授・生物資源工学研究所）

本事業では、環境教育に携わる大学、企業関係者、NPO 等の多様な有識者に、本事業のワーキンググループ委員をお願いし、平成 21 年 9 月から平成 22 年 3 月までの間、合計 4 回、会合を開催した。

平成 21 年度は、学部レベルにおいて、環境学概論に相当する 1 科目を設置するケースに焦点を絞り、ガイドラインを作成することとし、地球環境や環境問題を理解する上で基礎となる分野横断的な知識とともに、批判的思考力や問題解決能力などのスキルや、環境保全に向けた態度や価値観を有し、自ら考え行動できる人材の育成を企図し、「知識、スキル、態度」を育成すべき要素の 3 つの柱としてプログラムを構成することとした。そして、同年 3 月に、『大学における教養科目としての「環境力」を有する T 字型人材育成プログラム ガイドライン（2009 年度 試案）』を取りまとめた。

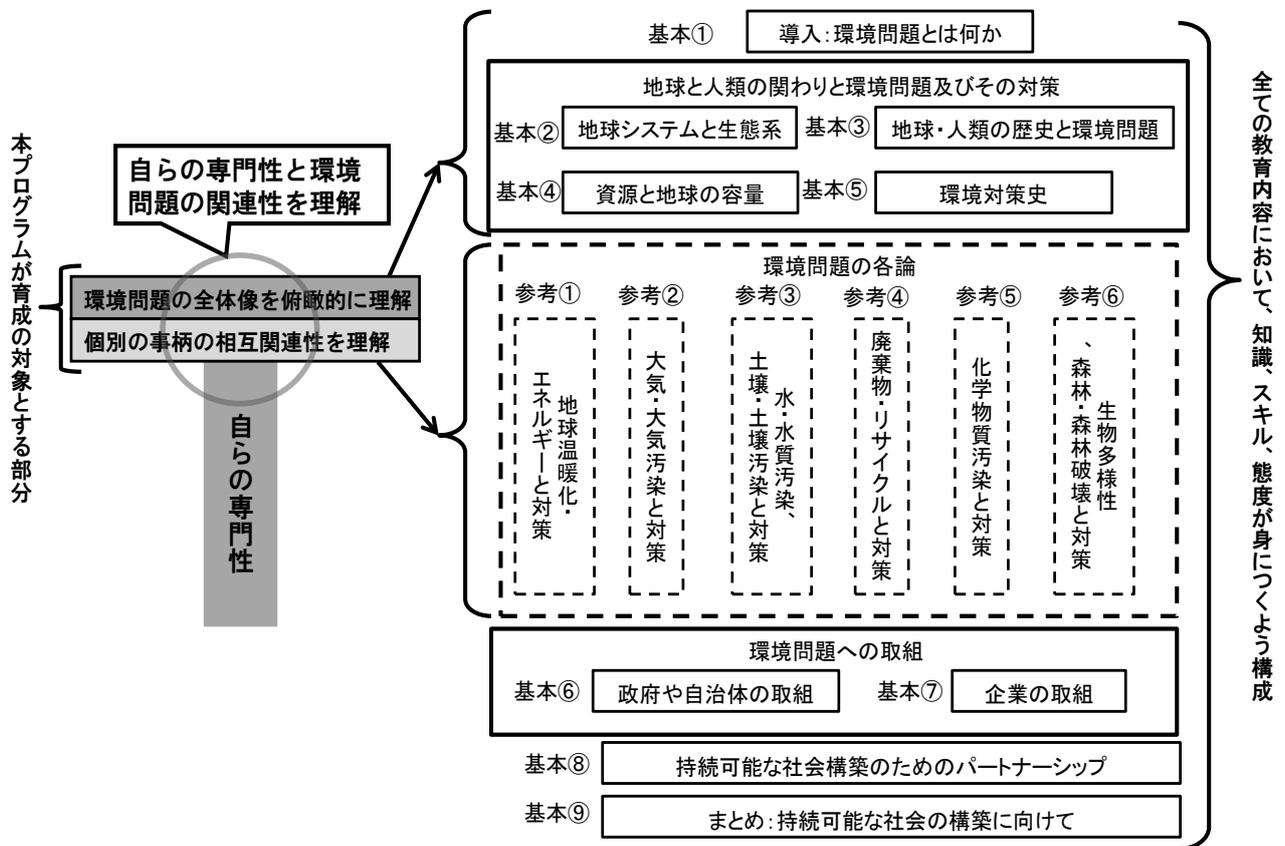


図1 「環境力」を有する T 字型人材育成ガイドライン試案 教育内容の構成

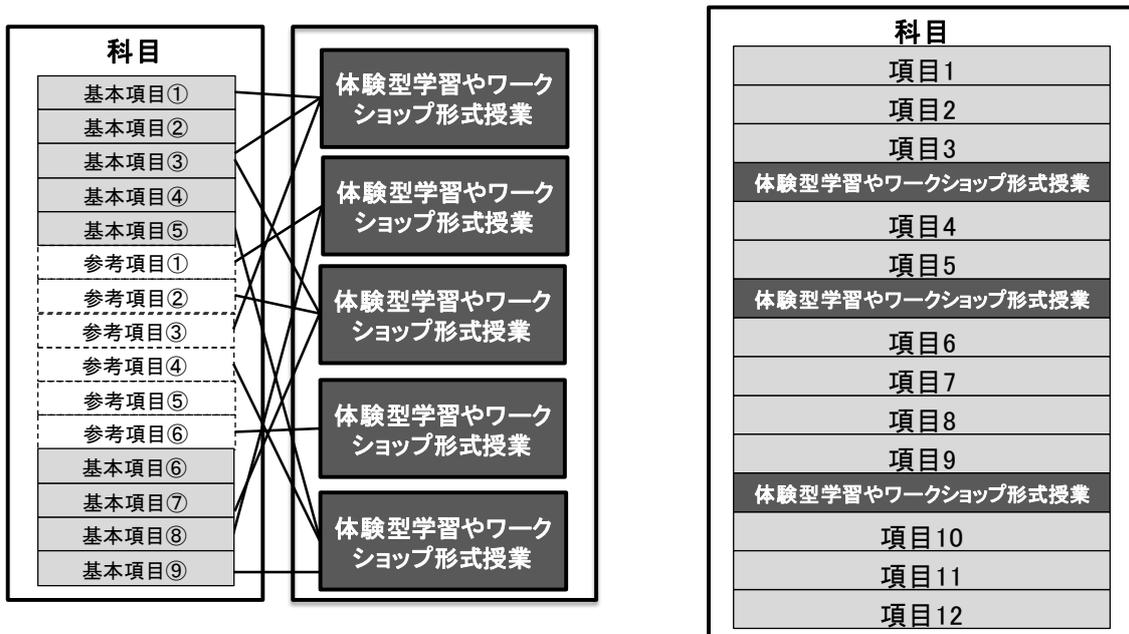


図2 「環境力」を有するT字型人材育成ガイドライン試案
スキル及び能力を養うための科目構成の例（15 コマの場合）

2. 攻めの環境経営のためのグリーンマネジメントプログラム等構築事業

担当幹事：石田 秀輝氏（東北大学大学院環境科学研究科教授）

本事業では、環境経営に携わる企業、大学関係者、NPO 等の多様な有識者に、本事業のワーキンググループ委員をお願いし、平成 21 年 9 月から平成 22 年 3 月までの間、合計 4 回、会合を開催した。平成21年度は、環境経営を担う人材育成の強化に向けて、環境問題及び環境経営に関する知識と専門性、持続可能性に関する鳥瞰的な視野、環境経営を推進する様々なツール等の実務的能力を、大学院修士課程における「副専攻」（6 科目）として習得することを念頭に、プログラムの基本理念、プログラム構成、及び各科目の概要等の大枠を、『企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程環境経営副専攻プログラム（グリーンマネジメントプログラム：GMP）ガイドライン（2009年度 試案）』として取りまとめた。

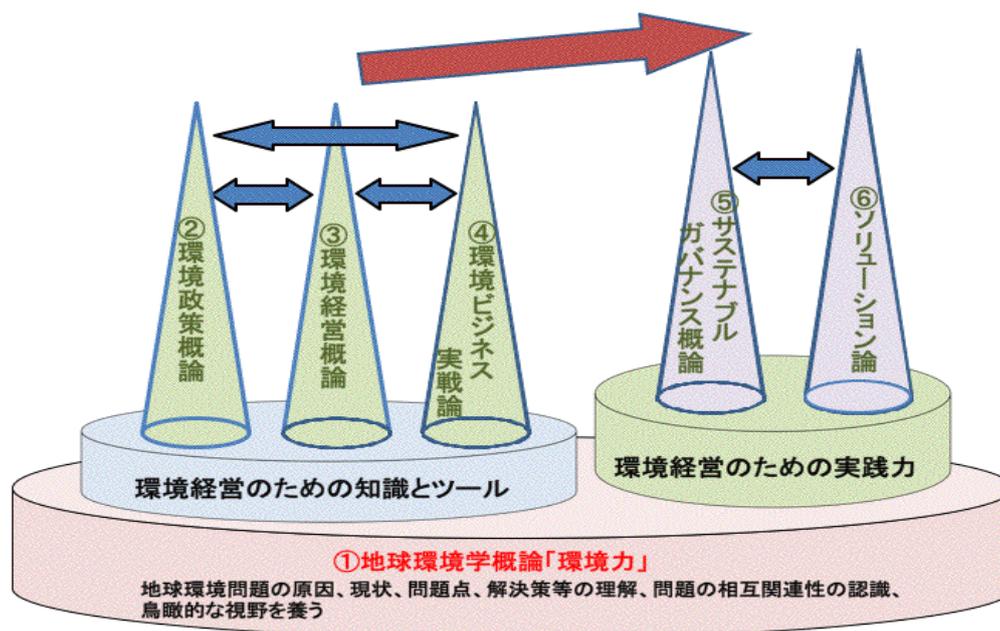


図3 グリーンマネジメントプログラム(GMP)ガイドライン試案

● 6 教科の概要

①地球環境学概論

「環境力を有するT字型人材育成プログラム事業」での成果を活用し、『大学における教養科目としての「環境力」を有するT字型人材育成プログラムガイドライン』を活用し、地球環境問題の原因、現状、問題点、解決策等について理解し、問題の相互関連性について理解する能力、環境保全、持続可能性についての知識と鳥瞰的な視野、環境問題の解決に向けて積極的に行動を起こす態度を養う。

②環境政策概論

企業に関係する政府の環境政策の枠組み、動向について、環境基本計画、21世紀環境立国戦略の概要、公害防止のみならず、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築に関する法制度、政策について鳥瞰的に学習し、理解する。併せてEU等の諸外国及び国際的な環境政策の枠組みや動向等についても学習する。

③環境経営概論

サプライチェーンも含めた企業における環境マネジメントシステムの整備に必要な知識と能力を習得する。環境に関する法規制の遵守やリスクマネジメントの観点から、企業の環境経営（経済社会システムに環境を取り込むための経営、さらには企業活動に環境の視点を取り込んだ経営）に求められる実務的な内容を学ぶとともに、環境経営を通じた企業活動の生産性向上や効率化へと結び付ける技法を習得する。

④環境ビジネス実践論

サステナブルビジネスモデル構築のための知識と、ライフサイクルアセスメント(LCA)をはじめとした環境に配慮した製品やサービスの企画、開発、生産、販売等の際に必要な知識及び能力を身に付ける。その際、アイデア創出からビジネスモデル構築のプロセス、知的財産管理、プロジェクトマネジメント等などの技術経営で重視される要素を取り込みながら、企業成長戦略や起業による新たな価値創造の中核を成すエコプロダクツの開発プロセスを学ぶ。

⑤サステナブルガバナンス概論

経済社会システムに環境を取り込む環境経営を企画、検討、実施する際に必要な様々なステークホルダーとのコミュニケーション、エンゲージメント等の在り方、持続可能性のためのガバナンスの在り方、環境倫理やCSR等を学習する。環境問題を取り巻く現状を踏まえ、社会経済システムの長期的な展望や視野を育む。

⑥ソリューション論（問題設定・問題解決）

企業や自治体が抱える課題を解決するために、鳥瞰的視点から本質的な問題軸を発見し、論理的思考、創造的思考、システム思考を用いて、ビジネス、行政、テクノロジーといった様々な分野においてサステナブルソリューションを創出するためのプロセスを学ぶ。企業や行政の実際の事例を分析し、経営的判断を下すシミュレーションを行うケースメソッドや、現実の課題と取り組むグループプロジェクトを通じて、現場で課題解決に当たるための実戦力を養成する。